

こおりやま 市議会だより



がくとくんとおんぶちゃん

第188号 - 平成31年3月定例会 -

桜の咲き始めた新学期、前へと歩みを進めます。
(安積第一小学校)



郡山市

発行日：令和元(2019)年5月1日

発行：郡山市議会

編集：こおりやま市議会だより編集委員会

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号

TEL024-924-2521 FAX024-938-2810

メールアドレス

soumugiji@city.koriyama.lg.jp

主な掲載内容

| | |
|-----------------------|--------|
| 3月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況 | 2頁 |
| 議案等の議決結果 | 3頁 |
| 3月定例会代表質問 | 4~6頁 |
| 3月定例会市政一般質問 | 7~14頁 |
| 行政調査レポート | 15頁 |
| 特別委員会の活動状況 | 16~17頁 |
| 6月定例会開催予定 | 18頁 |

平成31年3月定例会

ICT教育とプログラミング学習の充実 を含む平成31年度一般会計予算など 議案87件、議会案1件を可決

定例会のあらまし

3月定例会を、2月21日から3月19日までの27日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、「議会改革」及び「人口減少社会対策」両特別委員会から、それぞれ委員長報告がなされ、付託案件について、全会一致で可決しました。

その後、市長が提出議案の提案理由について述べました。2月28日と3月1日の代表質問では、会派を代表し、5人の議員が質問を行いました。

3月4日は4つの常任委員会、付託された平成30年度補正予算等関係議案25件を慎重に審査しました。

6日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、採決の結果、平成30年度一般会計補正予算（第8号）など、議案25件を全会一致で

可決及び承認しました。

7日から12日までは、15人の議員が市政一般質問を行いました。

14日と15日は、4つの常任委員会、付託された議案55件と請願4件を慎重に審査しました。

最終日となる19日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、郡山市総合地方卸売市場条例の改正など議案47件を全会一致で、ICT教育とプログラミング学習の充実を含む平成31年度一般会計予算など、議案8件を賛成多数で可決したほか、

請願2件を全会一致で採択し、2件を賛成少数で不採択としました。

また、追加提出された郡山市副市長の選任等の人事案件

7件を全会一致で同意しました。

さらに、福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の議会案1件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 ネーミングライツについて、今後、実施を想定している具体的な施設は。

答 平成31年度は、事業所に對してアンケート調査を行い、その結果を踏まえて、今後、新たな施設を追加するか検討していく。

問 (仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業について、施設の開館の見通しは。

答 2022年度の開館を目標に整備を進める予定である。

建設水道

問 日和田地区全域、熱海町石筵・高玉で試行予定のデマンド交通について運行時間及び運行ルートの考え方は。

答 日和田駅等交通結節点での乗継時間等を考慮し、地元と協議のうえ、時間設定する。

また、複数の乗車場所を経由することから、乗車時間の関係上、2台使用した運行も考えられるため、試行運行の中で利用状況の把握に努める。

問 急傾斜地崩壊対策事業の内容と全体スケジュールは。

答 県が事業主体となり、田村町谷田川地内、湖南町三代地内で区域指定を行うため、測量・設計を実施する。

具体的な指定時期等は示されていないが、区域指定から対策工事まで連続的に実施されるものと認識している。

環境経済

問 東山霊園の新たな墓地理整備計画数と整備後の具体的な募集方法は。

答 平成31年度は約170区画を計画している。

また、募集については、詳細が決まり次第、広報こおりやま等で広く周知を図り、公募する予定である。

問 磐梯熱海観光物産館の平成30年度の利用者数の現状と利用者増加に向けた方策は。

答 平成31年2月末現在、14万9千580人の利用者があり、3月末までに、約16万人に達する見込みである。

今後は、観光誘導板の増設等により、知名度の向上と、分かりやすい誘導に努め、更なる利用者増加を図りたい。

文教福祉

問 桜小学校、永盛小学校の改修期間とその間の放課後児童クラブの対応は。

答 夏休みから2月までの工期であり、その間の児童クラブは、プレハブ校舎を建設することで開設予定である。

問 プレミアム付商品券は、購入限度額が2万5千円分で、実購入金額が2万円であるが、2万円分を一括購入しなくてはならないのか。

または、複数回に分けて購入が可能なのか。
答 1冊4千円で5冊までの購入が限度であり、限度額までは複数回購入が可能である。

議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。

| 件名 | | 議決結果 | 会派の賛否 (志翔会は、議長を除く) | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|---|---|--|------|-------------------------------------|-------|------------|---------|-------|------|-----|---|---|---|---|
| | | | 志翔会 | 新政会 | 郡山市議会公明党 | 社会民主党 | 日本共産党郡山市議団 | 虹とみどりの会 | 無所属の会 | 新緑風会 | 創流会 | | | | |
| | | | 14人 | 8人 | 4人 | 3人 | 3人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | | | | |
| 市長提出議案 | 予算 | 平成30年度 一般会計補正 (第8号、第9号) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 特別会計補正 (国民健康保険 (第5号)、後期高齢者医療 (第4号)、介護保険 (第5号)、公共用地先行取得事業 (第1号)、県中都市計画土地区画整理事業 (荒井北井 (第1号)、富田第二 (第1号)、伊賀河原 (第5号)、徳定 (第6号)、大町 (第5号))、工業団地開発事業 (第1号)、湖南簡易水道事業 (第3号)) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 企業会計補正 (水道事業 (第4号)、下水道事業 (第4号、第5号)、農業集落排水事業 (第3号)) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 予算 | 平成31年度 | 一般会計当初 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | 特別会計当初 (国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共用地先行取得事業、県中都市計画土地区画整理事業 (荒井北井、中谷地、富田第二、伊賀河原、徳定、大町)、駐車場事業、県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業、総合地方卸売市場、工業団地開発事業、熱海温泉事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金、簡易水道事業 (湖南、中田、熱海中山)、財産区 (多田野、河内、片平、月形、舟津、舘、浜路、横沢、中野、後田)) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | 企業会計当初 (水道事業) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | 企業会計当初 (工業用水道事業、下水道事業、農業集落排水事業) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | 一般会計補正 (第1号) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | 企業会計補正 (下水道事業 (第1号)) | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | 条例 | 一部改正 | 学校教育法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | | | | 郡山市教育研修センター条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | | | | 郡山市職員の降給に関する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ |
| | | | | | 郡山市職員の給与に関する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市営住宅条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市職員の特殊勤務手当に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市簡易水道料金審議会条例等 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市総合地方卸売市場条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市職員の分限に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市職員の給与に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市災害弔慰金の支給等に関する条例 | 原案可決 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 郡山市上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 郡山市児童福祉施設の整備及び運営に関する基準を定める条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | |
| 人事案件 | 郡山市副市長の選任 | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任 | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 郡山市財産区管理委員の選任 (月形、横沢、浜路、後田) | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 訴えの提起 | 「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業委託契約に係る損害賠償請求 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 業務委託契約の変更について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 市道路線 (認定、変更、廃止) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 専決処分承認を求めることについて | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 包括外部監査契約について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| その他 | 町の区域の画定について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書 | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 統計不正問題の真相究明と信頼回復を求める請願 | 不採択 | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | | | | |
| | 郡山市の運転代行の業務の適正化対策を求める請願 | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| | 国有林伐採を民間開放する「国有林野管理経営法改正案」に反対する請願 | 不採択 | × | × | × | ○ | ○ | ○ | × | × | × | | | | |
| 委員会提出議案 | 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |

■なお、各議員の賛否は市議会ウェブページを御覧ください。

平成31年3月定例会

代表質問

5人の議員が会派を代表して質問しました

それぞれのQRコードから質問者の録画中継が御覧いただけます。



質問議員順に、質問の通告時間に関わらず、2項目を掲載しています。
掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会録画中継を御覧ください。



志翔会
ななうみ きくお
七海 喜久雄 議員
通告時間…40分

健康推進活動の展開について

問 健康社会を目指すのは、市の様々な政策の最上位施策と思われるが、事業も多岐に渡り、管轄する部署も複数に渡っており、身近な健康相談を気軽にワンストップで実施

する体制にはなっていない。

答 健康推進活動に取り組む基本的な考え方、さらに、今後、専門部署等の設置も含め、相談事業の展開を図ればと思うが見解は。

本市では、「すべての市民が共に支えあいながら希望や生きがいを持ち健やかで心豊かに生きいきとくらせるまち こおりやま」を基本理念に、6つの基本方向を定めた「第二次みなぎる健康生きいきこおりやま21」を昨年4月に改訂し、SDGs※の17の国際目標のひとつである「すべての人に健康と福祉を」に

位置づけ、健康づくりの推進に取り組んでいる。

身近な健康相談を気軽にワンストップで実施する専門部署等の設置は、郡山医師会など健康づくりに取り組む関係機関等から構成され、本年1月に設置した「郡山市健康づくり推進懇談会」で意見を伺うとともに、地域保健法に規定される健康相談や保健指導を実施する市保健センターの機能整理、体制強化によって気軽にワンストップで相談できる体制構築を検討していく。

※SDGs：（持続可能な開発目標）2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

東部地域の新道建設について

問 中田町の赤沼地区、田村町下行合地区を通り中央工業団地の十貫河原冬室線及び香久池田ノ保下線につなぐ新道の建設は、本市のまちづくり、特に東部地域では不可欠なものであり、市全体の交通体系の中で新たな視点が必要と思うが見解は。

答 当該地域の起伏の大きい地形や埋蔵文化財の分布状況調査結果等を踏まえる必要があること、また、橋りょう整備など莫大な事業費を含む多くの課題を有すること、さら

には、インフラ・交通体系整備について、様々なストック効果が期待できる笹川大善寺線、内環状線、東部幹線を重点的に整備していく予定であり、現時点では、当面、県道二本松金屋線など、周辺既存道路の有効利用を図ることが適当であると考えている。

掲載以外の質問項目

- こおりやま広域連携中核都市圏ビジョンの策定について
- 新たな時代のまちづくりのあり方について
- 旧豊田貯水池の跡地利用について
- GAP 認証について



新政会
はしもと こういち
橋本 幸一議員
通告時間…40分

成のガイドラインとし、4つの視点を基本方針に定め編成した。
1つ目は、バックキャストイング思考のもと、各種統計データを活用し施策の優先度を定め、将来に夢と希望を持てる発展に向けた基盤づくりを進めること。
2つ目は、こおりやま連携

平成31年度当初予算案の編成方針について

問 行政を取り巻く課題が多岐に渡り、かつ急速に変化する中、平成31年度当初予算はどのような方針で編成されたのか。

答 SDGsの目標を予算編



郡山市議会公明党
たがわ まさはる
田川 正治議員
通告時間…40分

個別計画の進ちよく状況について

問 人口減少等により将来予測される財政難に備え、公共施設における更新等の計画的な実施により、財政負担の軽減、平準化及び最適な配置の実現を目指すとして、個別の

中枢都市圏全体の発展を見据えた施策の推進を図ること。
3つ目は、持続可能な市政運営を確保するものとするため、収支バランスのとれた財政構造を堅持すること。
4つ目は、国の予算編成過

セーフコミュニティ活動の今後の方針について

問 セーフコミュニティ活動による安全で安心なまちづくりを全的に広め、継続して取り組んでいくことが重要と考えるが、今後どのように進

程に細心の注意を払いながら財源確保に努め、国の重点施策との整合性を重視すること。これらの視点をもとに「課題解決先進都市2.0（環境・教育・国際・健康）」の深化を目指す予算と位置づけ、郡山市まちづくり基本指針に掲げる将来都市構想実現に向けた予算編成を行った。

検討を進めてきた。

また、公有資産活用調整会議においても、施設方針の協議や確認を行ってきたところである。

その結果、本年2月時点において、ユラックス熱海、永盛小学校、熱海小学校等の長

寿命化のほか、湖南町赤津地区の羽山下市営住宅をはじめとする老朽化した木造・簡易

平屋等の市営住宅の廃止など、123施設の方針が決定している。

今後、計画的な進ちよくを図るため、引き続き検討を進めていく。

めていくのか。

答 セーフコミュニティ活動推進のキーワードは、「協働」と「データ」であり、「協働」については、6つの対策委員会において、喫緊の課題へ迅速に対応しながら活動を継続するとともに、地域の課題は地域で解決できるよう、住民と連携して取り組む。
さらに、企業等へも活動参加を働きかけるとともに、こおりやま広域連携中枢都市圏においても、本市が先導的な役割を果たしながら、活動の拡大を図っていく。
「データ」については、本

相談窓口の設置について

問 本年10月からの幼児教育・保育無償化の実施に際しては、さまざまな相談が出てくることと考えられるため、幼児教育・保育無償化相談窓口として一本化し、設置対応していくべきと考えるが見解は。

答 無償化の実施に際しては、保護者及び保育事業者からの申請手続きや、児童が無償化に該当するか等のさまざまな相談や問合せが想定される。

保護者や保育事業者が混乱することなく、円滑に事業を進めていくうえで、相談や問

掲載以外の質問項目

- まちづくり基本指針将来都市構想の実現に向けて
- 農業の振興について

合せの窓口を一本化することは重要であると考えることから、幼稚園、認可保育所等の事務を一括して所管していることも育成課で対応することとしている。
また、このことについて、あらゆる機会を捉え、周知を図っていく。

掲載以外の質問項目

- SDGsの取組みについて
- 「連携中枢都市圏構想」について
- セーフコミュニティについて
- 医療福祉政策の諸課題について



社会民主党
ひだ よしあき
飛田 義昭議員
通告時間…20分

補助金等の見直しについて

問 予算編成の考え方では、財政について厳しい対応を示しており、税外収入の拡充・自主財源確保と徹底した支出カイゼンに努めるとしているが、平成31年度における補助

金等の見直しについては、どのような考えで実施したのか。
答 補助金等の適正化は、社会情勢等の変化を踏まえ、財政状況が厳しさを増す中、今後も持続可能な財政運営を図り、費用対効果を意識しながら、より一層の適正化、最適化を図る必要があることから、統一的な基準となる郡山市補助金等適正化基本方針を策定し、見直しを行うこととした。

引き上げも検討されている。労働者の賃金停滞や食料品等の値上がり等で、市民の中に貧困状況が広がっており、市民負担を増やすべきではなく、市民サービスの縮小・廃止路線を中止し、拡充に転じるべきと考えるが見解は。
答 将来に向けての持続可能な財政運営には、市税の安定確保や自主財源確保の取組みを進め、様々な課題に対応しながら、経費縮減を進めることが重要という認識のもと、郡山市補助金等適正化基本方針を策定し、補助金等の見直しを行うこととした。

公契約条例について

問 本市が昨年制定した公契約条例は、賃金の下限が明記されていない法令順守に主眼をおいた理念型の条例であるが、制定から一年を経過してどういった課題が見え、労働

条件等の向上に影響したのか。
答 本条例の基本理念の一つに、適正な労働環境の確保を掲げ、一定金額以上の契約を締結した事業者が労働環境報告書の提出を義務付けている。平成30年12月末までに報告対象となった契約は84件であったが、労働関係法令等に抵触する疑いがあるなど問題がある報告はなく、さらに、従事する労働者からの申出や相談等もなかった。

また、公契約に従事する事業者と労働者を対象にアンケート調査を実施した結果、「労働関係法令の遵守を強く意識



日本共産党郡山市議団
おかだ てつお
岡田 哲夫議員
通告時間…20分

市民サービスの拡充について

問 郡山市補助金等適正化基本方針に基づく補助金の見直しにより、4月から一部団体の補助金が削減され、さらに次の段階として、住民票等の手数料、市施設の使用料等の

使用料・手数料については、公共施設の総量適正化等により更新費用縮減を進めても、現在の使用料収入では将来にわたる施設維持が非常に困難で、不足分を全て税金等で賄うことは、受益者負担の原則等を妨げる要因となり、各施策の財源圧迫の恐れもある。

このことから、施設運営の効率化等を図りつつ、更新費用の負担を将来世代へ先送りすることなく、今後も継続して安定した公共サービスを提供していくため、公平な受益と負担のあり方を検討、見直ししていくものである。

農業者戸別所得補償制度について

問 農業の持続的な発展には、農家経営を下支えする政策が必要であり、具体的に農業者戸別所得補償制度の復活を求める声強いことについて、どう考えているのか。

また、市としてその実現を国に求める考えはあるのか。
答 国の農業者戸別所得補償制度は、畑作物の所得補償交付金や米の所得補償交付金等があったが、制度見直しの中で、米の所得補償交付金は、平成30年度から廃止となり、4 ha以上の大規模農家等を対

象としていた米・畑作物の収入減少影響緩和対策と畑作物の直接支払交付金については、平成27年度に作付面積の規模要件廃止の制度改正が行われ、これにより、制度改正前の平成26年度は371件、面積1千421 haに対し、平成30年度は542件、面積2千892 haに増加し、より多くの生産者の経営所得安定が図られたと考えている。

農業者戸別所得補償制度は、国の制度であり、国、県の動向を注視するとともに、関係機関と連携し、生産者の経営所得の安定を図りたい。

平成31年3月定例会

市政一般質問

15人の議員が市政について質問しました

それぞれのQRコードから質問者の録画中継が御覧いただけます。



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会中継を御覧ください。



郡山市議会公明党
やまね さとむ
山根 悟 議員
通告時間…30分

自主防災組織等との連携について

問 避難所の円滑な運営のため、連携体制の確保や避難所でのルールやマナーの啓発等にどう取り組んできたのか。また、避難所運営について、自主防災組織等とどのような

答 役割分担で連携していくのか。住民との協働による運営体制確保のため、自主防災連絡会の総会等を通し、日頃から連携体制を確認している。

さらに、市民防災リーダー講習会開催や、避難所運営ゲームを活用した訓練、「わが家の防災ハンドブック」の全戸配布等により、避難所運営やルールの周知を図った。

今後は、総合防災訓練の充実を図るとともに、自助、共助、公助の密接な連携のもと、ICTを活用した情報収集・発信に努め、セーフコミュニティ推進等の取組みにより、

地域防災力の強化を図り、安全・安心の向上に努めていく。

スライド式防火シャッターの導入について

問 大規模改修等に改善するとしている小・中学校の既存不適格の防火シャッターについて、電動式タッチセンサータイプの安全装置はコストがネックであるようだが、シャッター下部に、上下にスライドするパネルを設置する工法があり、コストも安く安全性も問題ないとのことである。安いコストで、且つ安全性も確保できれば、大規模改修を待たず迅速な改善を実施す

べきと考えるが見解は。

答 シャッター下部へ設置する上下にスライドする安全装置は、電源不要で、従来のタッチセンサータイプに比べ安価に施工できるため、既存シャッターの設置時期や老朽度合いを踏まえ検討していく。

統合する中学校の部活動ハンドボール部の創設について

問 二瀬地域の学校統合に係る住民説明会で、ハンドボール部の創設要望があった。子どもたちの希望を尊重することが大切と考えるが、各種部活動はどう創設されるの

か、また地区要望等は反映できるのか。

答 部活動設置は、当該校長が、生徒の希望等を十分把握し、生徒数や活動場所等を総合的に検討し判断するが、学校統合の際は、特に新たな学校に編入する生徒が不安なく、思う存分学べる教育環境の整備が重要であるため、守山中学校にハンドボール部を設置できるように準備を進める。

掲載以外の質問項目

- 福祉施策について
- 水道事業について
- セクシャルマイノリティについて



虹とみどりの会
へびいし いくこ
蛇石 郁子議員
通告時間…20分

母子生活支援の充実について

問 母子生活支援施設の将来像として、人権擁護を基盤とした母親に対する支援、子どもに対する支援、虐待の防止やDV被害者への支援などの充実が必要と考えるが見解は。

答 母子生活支援については、生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を含め、さまざまな施策が存在している。今後、子ども・子育て会議において国の施策や他市状況等を説明し、意見を頂きたいと考えており、これらを踏まえ、総合的に母子生活支援のあり方について検討していく。

郡山市労働基本調査について

問 労働基本調査報告書によると、平成29年度の従業員構成は、非正規44.3%であったが、前回まで行っていた非正規労働者の賃金に関する調査項目

が廃止されている。労働者4割以上の統計がないのは、実態調査とは言えず、大半を占める女性の非正規率と収入実態の把握なしでは差別解消や地位向上はできない。なぜ、このような調査項目になつたのか、今後、この調査をどう改善していくのか。

答 非正規従業員の賃金は、国の毎月勤労統計調査地方調査等に本市や福島市等の実態が大きく反映されていることから、それらを活用している。本市独自の労働基本調査は、近年の人手不足の実態や女性活躍等、調査項目を絞り込む



志翔会
ばば だいぞう
馬場 大造議員
通告時間…30分

持続可能な農業集落排水事業について

問 農業集落排水事業の安定的経営を目指すには、接続戸数等を増やすとともに事業経費の節減等が必要であると考えますが、今後どう進めるのか。

答 国の、施設機能を保全するのための最適整備構想の策定を推進しており、本市でも、公共施設等総合管理計画のもと、人口減少社会に対応した施設の統合や、公共下水道への接続等による集約化も視野に入れた農業集落排水施設の最適整備構想を平成31年度から2か年で策定予定である。

コミュニティ維持型の対象地区について

問 (仮称)郡山市市街化調整区域地区計画運用指針におけるコミュニティ維持型について、本市は建築物が概ね200以上連たんしている一団の集落内を対象地区としているが、

他市より建築物の連たん数が多い条件とした理由は。また、この条件に合致した集落は何箇所あるのか。

答 建築物の連たん数については、同一の敷地に母屋以外の建築物も立地しているため、本市では、母屋以外を含む建築物の総数を条件とし、より利用しやすいものとしている。条件に合う集落は、20地区程度と把握しているが、条件を下回る集落についても、柔軟に対応する考えである。

教育研修センターにおける研修内容について

問 昨年の3月定例会では、

教育研修センターについて、西田町の廃校を利用し、さまざまな研修を再構築した拠点にしてはどうかと提案した。その後10月に、研修センターを旧三町目小学校へ移転する計画が発表されたが、新たな拠点でどのような研修を予定しているのか。

答 教育研修センターは、移転により、研修会場の一元化による研修の効率化やICT機器の整備による情報教育に係る研修環境の充実が図られ、ICTを活用した教材製作や配信、プログラミング学習に対応した研修、体育実技等の

掲載以外の質問項目
○ 農地の現状と対応について
○ 公共事業の発注状況と条例の遵守状況について
○ 学校統合によるスクールバスと地域公共交通について
○ 障がい者の方々にかかわる諸課題について
○ 田村町の諸課題について



で実施した。今後、各種統計データを活用しながら、地域の実情に応じた必要な施策を推進する。

掲載以外の質問項目
○ 震災後8年の現状と対策について
○ 多文化共生社会の現状と対策について
○ 食の安全・安心について

議会の豆知識①

- 代表質問とは
会派を代表する議員が、3月定例会または市長改選後、最初の定例会で行う市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。
※関連項目:定例会のあらし(2頁)、代表質問(4~6頁)
- 一般質問とは
議員が、各定例会で行う市政に対する質問をいいます。
※関連項目:定例会のあらし(2頁)、市政一般質問(7~14頁)



新政会
わたべ りゅうじ
渡部 龍治議員
通告時間…30分

郡山市の目指す、課題解決先進都市について

問 市民自らがICTを活用し行政に参画する、シビックテックの考えで、官民相互協力のもと、データ技術の協力、行政への市民参加を更に促し、市全体の利益、未来を



志翔会
やまぐち のぶお
山口 信雄議員
通告時間…30分

スクールロイヤー制度の導入について

問 トラブルが予測される段階から子どもの最善の利益確保の視点で、弁護士会と教育委員会連携のもと、学校に継続的に助言する弁護士を派遣するスクールロイヤー制度を

答 創るべきと考えるが見解は。本市も、更なる効率的な行政運営が必要で、AI（人工知能）、RPA^{*}等のICT利活用を進めている。

官民のオープンデータ活用によるオープンイノベーションの取組みは、市民協働による重要な課題解決手法と考え、本年2月20日に、第1回デジタル郡山市民会議を開催し、ICT利活用に関わる7団体と意見交換を行った。

今後、郡山まちづくり基本指針に基づき、市民協働により、課題解決先進都市の実現に向け取り組んでいく。

※RPA：パソコンの定型的な操作を自動化するソフトウェア

働き方改革の推進による行政課題の解決について

問 働き方改革の取組みにより、組織横断的に情報共有や業務連携等を図り、行政組織内の縦割りの弊害を解消していくよう、職員の意識改革や組織改革に取り組むべきと考えるが見解は。

答 多様な働き方の推進として、昨年11月に自由に選択した場所で業務を行うモバイルワーク等の実証実験を行っており、今後も実証実験を重ね、環境整備に努める。

また、内部情報の共有化を図るなど、ICTを活用した部局横断的な情報共有に努めており、今後も、ICTツールの更なる活用に加え、コミュニケーション活性化の取組み等を積極的に推進すること

で、職員の意識改革や組織風土の醸成を進め、働き方改革とそとのための働く場改革を推進し、職員総活躍による課題解決先進都市2.0の実現を目指す。

防災におけるコミュニティ放送局と自動起動ラジオについて

問 コミュニティ放送局が、

緊急時にラジオを自動的に起動させ、緊急告知放送等を提供する情報伝達手段がある。本市も、誰でも災害情報を得る事ができる、自動起動ラジオ導入を検討しては。

答 自動起動型ラジオの導入は、コミュニティ放送局が無人の時間帯を含めた24時間対応の実現には、本市からの発信内容を放送するシステム構築や機器整備費等の課題はあるが、電源が確保されていれば、自動で起動し強制的に告知できる利点があることから、情報伝達手段の一つとして調査・研究していきたい。

導入すべきと考えるが見解は。

答 平成28年から、子どもや保護者が気軽に相談できる「いじめ法律相談ホットライン」を開設し、弁護士の助言を得られる体制整備をしているが、今後さらに、学校の様々な課題に対して、弁護士と連携できる仕組みを整えることは重要であると認識しているため、スクールロイヤー制度導入に向け、あり方も含め弁護士会と話し合いを始めている。

自動車運転免許証自主返納者に対するバス運賃無料化について

問 自動車運転免許証自主返

納者に対し、一時金として5千円のバス・タクシー利用券を交付しているが、自主返納促進のためにも、1回限りでなくバス運賃無料化することは有効であり、多くの方々に理解されると考えるが見解は。

答 自動車運転免許証自主返納者へのバス・タクシー利用券交付は、高齢者の運転が原因となる交通事故の未然防止のため、運転に不安を感じる方が、自主的に免許証を返納するきっかけを提供するもので、事業開始に際しては、免許証を持っていない方への配慮等、公平性を踏まえ、内容

を総合的に勘案した。

75歳以上の方に、バス、タクシーを利用していただける制度として「郡山市高齢者健康長寿サポート事業」を実施しているため、現在の自主返納制度を継続していく。

郡山産ワインの販路拡大や観光誘客について

問 3月10日から、初めての郡山産ぶどう100%ワインが販売開始されるが、今後の2020東京オリンピック・パリリンピックやその後を見据えてどのような販路拡大や観光誘客につなげていくのか。

答 ふくしま逢瀬ワイナリー

や、郡山市観光協会が開催するDMO^{*}推進委員会等と協力し、メディアを通じたPRに努めるとともに、本市の来訪者に郡山産ワインの魅力を伝え、SNSによる情報発信等に力を入れ、平成31年度以降も郡山産ワインの販路拡大とワインの魅力を通じた観光誘客にも取り組んでいく。

掲載以外の質問項目

- 防災減災について
- SDGsの取り組みについて
- 本市のまちづくりについて
- 安積町の諸課題について



日本共産党郡山市議員
いわさき まりこ
岩崎 真理子議員
通告時間…30分



自家消費野菜等放射能検査について

問 検査箇所の集約により、身近な所で測定できなくなり、市民の安全確保の機会を奪いかねず、新たな不安を招くことになりかねない。その不安解消のため、身近



志翔会
おおき すずむ
大木 進議員
通告時間…30分



喜久田町地内の大谷地橋の整備予定について

問 藤田川ふれあい桜は、水辺や緑や花に親しみながら自然と触れ合いができる貴重な空間であるが、藤田川に架かる大谷地橋が自然災害で損傷し、通行禁止となっている。

な地区行政センターに持参すれば、検査結果をFAX等で市民に知らせるなど、システム化し、対策を講じる等の検討が必要と思うが見解は。

答 検査件数の減少などから、件数や地域バランス等を考慮し、検査箇所の集約を予定しているが、今後も検査状況の推移を注視しつつ、見直しが必要な場合は利便性や費用対効果等を考慮し、市民の不安を取り除く体制構築に努める。

障がい児者の医療機関受診について

問 知的、発達障がいのある人や子どもが、医療機関を受

診しにくいとの声が寄せられているが、障害者差別解消法の合理的配慮に基づき、行政、医師会、医療機関が連携して取り組み、安心の医療や生活に結びつけられると考える。

答 その合理的配慮を具体化した診療予約システムの普及、更には休憩室の設置、支援の強化等について医師会や医療機関等への働きかけが必要と考えるが見解は。

問 知的、発達障がいのある方の医療機関受診においては、環境や刺激の影響を受けやすい等の特性があることから、待ち時間に配慮する診療予約

大谷地橋の整備予定は。

答 本橋は平成25年7月の豪雨で橋脚が被災したため、現在、通行止めとしている。

本橋の補修等については、県中建設事務所と協議した結果、構造が古く、今の基準に当てはまらないため、補修も認められないとの回答である。

また、本橋北側は市道に接続しておらず、整備に伴う交通量の増加やストック効果が見込めず、さらに、上流に架設する堀之内橋は両側歩道を備え、代替機能があるため、現時点で整備の予定はない。今後、老朽化による危険防

除の観点から、撤去に向け地元の合意形成を図っていく。

防災リーダーの育成状況について

問 地域の防災活動を担う民間資格である防災士は、地域の避難訓練で指導にあたるほか、災害時に避難誘導・初期消火・救助活動等ができる。

防災士など、地域防災のリーダーとなる人材育成に向けたこれまでの取り組み状況は。

答 本市では、実践的な防災活動のできる人材の育成のため、市民防災リーダー講習会を年3回開催し、これまで819名のリーダーを育成してきた。

システムは、合理的配慮として有効な事例であると考えており、今後は、具体的な合理的配慮の事例について、医師会等と連携し、医療機関への周知を図っていきたい。

また、積極的に合理的配慮の提供に取り組む事業者に対し、新たな顕彰制度の導入を検討しており、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の促進に努める。

郡山市エネルギービジョンについて

問 2020年度の省エネ効果を加味した電力消費量約30%を目指すとして、現在、公

また、防災士の育成については、県が実施する防災士養成研修事業を県と連携して取り組み、各地区の自主防災組織への事業案内や参加申込みの取りまとめ等を行ってきた。今後も、地域防災力の強化を図り、市民の安全・安心の一層の向上に努める。

学校内のウイルス・細菌の感染症予防対策について

問 学校給食からの感染は、大規模な食中毒を引き起こす可能性があることから、二次汚染を防止する衛生管理が重要である。

平常時におけるウイルス・

共施設等への太陽光発電設備等の設置に取り組んでいるが、これまでの設置状況及び今後どう30%に到達していくのか。

答 施設への設置状況は、防災拠点17施設をはじめ、開成山屋内水泳場など合計23施設に太陽光発電や再生可能エネルギー設備を導入している。

稼働開始予定の逢瀬町のメガソーラー発電事業などを考慮すると、2020年度における再生可能エネルギー導入率は、約32%となり、目標の30%を達成すると考えている。

掲載以外の質問項目

○ 教育について

問 細菌の感染症予防対策はどのように行っているのか。

答 二次汚染の防止のため、保健所が実施する学校給食施設の監視指導とともに、毎年調理員を対象とした研修会を実施し、調理前の健康状態の確認や手洗いの励行、衛生手袋の着用、調理器具の洗浄・殺菌等の指導を通し、衛生管理の意識の向上を図り、二次汚染防止の徹底に努めている。

今後も、安全・安心な学校給食を提供できるよう食中毒予防の徹底に努めていく。

掲載以外の質問項目

○ 教員の働き方改革について



社会民主党
いづか ゆういち
飯塚 裕一議員
通告時間…30分

勤務実態調査の実施と業務改善計画の策定について

問 本市でも、いわき市のように、教職員の勤務実態を明らかにするため、調査が必要と考えるが見解は。

また、服務監督権者として、学校及び教師が担う業務の明

確化・適正化・改善を図るため、方針や計画を策定し、具体的に学校現場に示すことが必要と考えるが見解は。

答 本市では、勤務時間管理ソフトにより教職員勤務時間を把握し、教職員アンケートの実施で、長時間勤務要因等の勤務実態を把握してきた。

また、平成31年1月の中央教育審議会の答申において、学校業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務等の14項目が示され、本市では、実態に応じ学校や教師の担う業務の明確化、適正化、改善に努めており、今後、教師の勤務

時間上限の方針を策定するとともに、これまでの取り組みを更に推進し、時間外勤務の縮減と教職員の働き方改革の推進に努めていく。

学校司書の全校配置の現に向けた協議の場について

答 本市では、学校司書を雇用するPTAを、学校司書支援事業により支援しており、各学校の実情に応じた継続的な雇用が確保されてきたと認識していることから、今後も、現行支援制度を継続する。

問 学校司書の全校配置を進めるうえで、本市のPTA雇用の形態は障害であり、市で雇用し、保護者の負担軽減を図るとともに、全校配置の早急な実現に向け、市PTA連合会等の関係団体と協議の場を設け、話し合いを進めていくことが必要では。

再除染要望等への対応について

答 除染は、国の承認を得て、ふるさと再生除染実施計画に基づき実施しており、今後の再除染等の実施の可否は、国との協議を経ての判断になる。新たな所有者が、未除染の土地等の除染実施を要求した場合も、再除染と同様、国との協議を経ての判断になる。

問 空間線量率が0.23μSv/hを



志翔会
さとう てつや
佐藤 徹哉議員
通告時間…30分

第2層協議体設置の目的について

問 国は、地域包括ケアシステム構築を目指し、生活支援・介護予防基盤整備に向け協議体設置を進めており、本市でも、第2層協議体設置に向け各地域で説明会を行っている。

国の資料では、「多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組みを推進」とあり、わかりにくいことこの上ないが、どのような目的で進めているのか。

福祉施設等が、情報を共有しネットワークの構築を行い、課題解決に努め、役割分担することで住民が主役の助け合いのまちづくりを目指すものである。

プログラミング教育の必修化について

問 2020年に全面実施される小学校新学習指導要領でプログラミング教育が必修化されるが、本市では、どう受け止め、どう推進するのか。

あると認識している。小学校及び義務教育学校3年生から6年生の総合的な学習の時間を活用して、全校に、あらたな教科として位置づけ、系統的な学びを通して論理的に物事を考えるプログラミング的思考の確実な育成に努めていく。

ひきこもり対策について

問 不登校生徒が卒業後ひきこもりになってしまった場合、その後の適切な対応につなげるため、保護者の同意を得て、学校現場から次に対応する機関等へ必要な情報を提供する

超えているとして、市民が、所有地再除染等を求めた時、また、未除染の土地等を、新たな所有者が除染を求めた時、どう対処するのか。

掲載以外の質問項目

- 保育事業の充実について
- 旧豊田貯水池の利活用について



無所属の会
よしひろ 好彦 議員
やない 箭内 好彦 議員
通告時間…30分

同居親族要件の廃止について

問 公営住宅法の同居親族要件の廃止を受けて、本市においてもその要件を廃止して、単身者の年齢要件を撤廃する考えはないか。

これが実現すれば、若者世

代が本市に定着し、人口減少や少子化に歯止めをかけ、さらには、本市にU・タータンする若者を増やす材料にもなり、若者世代の住宅政策として本市の強みの一つになり得ると考えるが見解は。

答 若者が低家賃で居住できる市営住宅は、若者が自立する機会や、多世代共存社会の実現など、持続可能で活力ある地域づくりの施策として有効であることから、他の住宅確保要配慮者との整合性を図るなど、郡山市営住宅条例の「同居親族要件の廃止」に向け、準備していく。



志翔会
よしとむ 義智 議員
しおた 塩田 義智 議員
通告時間…30分

こおりやま広域圏内の農産物等の海外販路の創出・拡大について

問 農林水産物の輸出額が増加する中、海外販路の創出・拡大を進めるのは、時宜を得たものと考えますが、広域圏のどのような強みを活かし、ど

のように販路拡大を図るのか。

答 郡山広域圏農産物等輸出創出事業は、ベトナム国を対象とし、留学生のアンケート調査等を参考に選出した産品を対象に、ベトナム人記者等のプレスツアーを開催し、関心を醸成する情報発信に努め、テストマーケティング等を通して現地での商談の実現を図り、広域圏産品の輸出を促進する考えである。

県や関係機関等の協力を得ながら、他自治体とスキルを共有し、広域圏の資源を生かした輸出による販路の拡大を図り、経済成長を推進したい。

問 マイナンバーカードの取得促進について

問 6次産業化の推進について

問 郡山中央スマートインターチェンジや郡山南インターチェンジ周辺は、優良農地が整備されており、地域基幹産業としての農業の実現を目指す新たな企画が期待されるが、今回の開通を契機に、今後の6次産業化推進に向けてどのように取り組むのか。

問 掲載以外の質問項目

問 郡山中央スマートインターチェンジ周辺には、農家民泊やふくしま逢瀬ワイナリー

健診後のフォローについて

問 3歳児健診の一定期間後、必要のある児童への電話や訪問等によるフォローが重要であると考えるが見解は。

答 3歳児健診時に、子どもの様子や保護者の認識等に応じて、保健師が保護者と相談し、対応方針を決めている。主な対応方法として、専門医療機関への受診勧奨、医師や臨床心理士によるこども相談等への促し、健診後3から6か月頃を目安に電話や訪問等による子どもの状況確認を行うなど、発達障がいの早期

不登校について

発見・早期療育に努めている。今後も、それぞれの状況に応じ、適切な支援に努める。

問 不登校について発達障がいがあるが、本市における小中学生の不登校児童生徒の現状とその主な要因及び対策は。

答 平成29年度の市立小・中学校の不登校児童生徒数は328名であり、主な要因には、情緒的混乱、無気力、学校生活に起因するもの、家庭問題等の理由が考えられる。特に、発達障がいの二次障

掲載以外の質問項目

- 希望ヶ丘学園について
- 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成について
- 楽都郡山としての音楽振興について



新政会
あきら くりはら
見議員 栗原
通告時間…30分

実務職員の異動時期変更について

問 本市は定期人事異動を4月1日付けで行っているが、転入や転出に伴って業務が多忙になる部署に、4月に配属された職員は、不慣れな業務をこなすことになり、業務を



日本共産党郡山市議団
よしお 高橋
たかはし 善治
通告時間…15分

福島県による国民健康保険事業本算定の結果について

問 平成31年度の県に支払うべき国保事業費納付金本算定結果が公表され、本市の納付金総額は7億5千4百万円余り、一人当たりの国保税は前

熟知する職員に比べ処理時間もかかるので、待たされる市民はイライラが募り、トラブルも発生しかねない。
滋賀県大津市等のように、

本市も、定期異動の時期を、5月や7月、10月等、柔軟に対応すべきと思うが見解は。
答 異動時期の変更は、年度当初に繁忙期を迎える部署では、円滑な業務遂行や担当職員の時間外勤務抑制に一定の効果が見込まれるが、本市の人事評価制度の評価期間が4月から3月までの年度単位であることや、人事管理業務が増大すること等の課題もある

年度比5.6%の値上げになるとのことであるが、この結果をどう受け止めているか。
また、本市の国保税率決定にあたり、値上げ回避のため一般会計からの繰り入れや国民健康保険事業財政調整基金の取り崩しを行うべきと考えるが見解は。
答 本市国民健康保険は、被保険者減少、高齢化等による医療費増加が推測され、厳しい運営が続くと認識している。国保税値上げ回避については、平成31年度以降、被保険者の急激な負担増回避のため、繰越金の一部を国民健康保険

ことから、先行自治体の取組み状況等の情報を収集するとともに、働き方改革の観点から、異動時期の変更について調査研究していく。

郡山市内にある小学校のプール施設の改修について

問 老朽化したプールの改修には、どのような補助メニューを活用するのか。
また、プール改修の目安は築後約30年と伺っているが、市内小学校のプールのうち設置後30年を経過しているプールは何校あるのか。
答 プール整備の補助金は、国の学校施設環境改善交付金

事業財政調整基金に積立し、国保税平準化に活用する。
汚染土壌の掘り起こし運搬業務の地元業者への発注について
問 入札参加要件を、中規模工区は市内に本店を有する事業者に限定し、大規模工区は市内外問わず技術力等及びマネジメント能力を兼ね備えた事業者等としているが、平成31年度は大規模工区を少数にして地元中小企業団体向けにするとともに、中規模工区を増やし地元事業者へ発注すべきと考えるが見解は。
答 一般住宅等除去土壌等搬

が該当するが、新築・改築等に限られ、改修は対象外となっている。
また、設置後30年を経過している小学校のプールは、昨年4月1日現在、34校となっている。

再生可能エネルギーとしての水素利活用について

問 県内の水素を提供する水素ステーションや燃料電池自動車（FCV）導入等、積極的に取り組んでいるが、再生可能エネルギーとして非常に期待される水素の利活用を、今後、どう推進するのか。
答 水素利活用の拡大への取

出業務の発注区域は、大字単位を組み合わせて施工した除染工区を基本的に設定しており、より安全で効率的に搬出作業を進めるため、地元事業者のみでなく、大手事業者参加により競争性・迅速性を確保し、2021年度完了を目指す。
掲載以外の質問項目
○二瀬地区小中学校統合に
関連して



議会の豆知識②

●議案とは

議案とは、議会の議決が必要な案件のことをいいます。

議案を議会に提出する権限は、原則として市長または議員若しくは委員会（常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会）にあります。予算案に関しては、市長のみが提出することができます。

※関連項目：定例会のあらまし(2頁)、議案等の議決結果(3頁)

組みは、産学金官連携により33団体で構成する郡山市水素利活用推進研究会において、今後、具体的方策の検討を進めることとしている。
また、平成31年度予算に計上したFCV導入への本市独自の助成を創設することで、FCVの普及拡大を図るとともに、今後、官民連携プラットフォームである郡山市水素利活用推進研究会を核に、県や関係自治体等と連携し、オール福島の体制により、水素利活用の推進を図っていく。
掲載以外の質問項目
○林業の施策について



新政会
いしかわ 石川 義和 議員
通告時間…30分

問 開成小児童のバス乗降場等の公有地確保について

開成小学校、開成地域公民館の立地する地域の道路事情は、一方通行や相互通行の困難な地域である。

そのため、開成小児童は、約0.5km離れた開成山大神宮駐

車場まで狭い道路を徒歩で移動し、バスの乗降をしている。児童の安全安心を守るため、開成小学校付近にバス乗降場等の公有地を確保すべきと考えるが見解は。

答 学校敷地内に大型バスが乗り入れできない学校は、移動中の児童の安全に十分配慮することを前提に、近隣の施設等駐車場を利用してはいる。小学校の近隣に公有地を確保し、駐車場として整備することは、一定程度の広さの用地確保に加え、多額の整備費用を要するなどの課題がある。郡山市公共施設等総合管理

計画でも、総量縮減を市全体の方針としていることから、新たな用地確保は難しい。今後、地域の方々の理解と協力をいただきながら、児童の安全に十分配慮していきたいと考える。

問 日本遺産ストーリーへの追加について

郡山中央スマートインターチェンジから約1kmに位置し、安積開拓の原点である歴史の遺産「出磐山」を日本遺産ストーリーの構成文化財に加えることで、市内外にPRし、認知度をあげてはどうか。文化庁への申請には、追

加する文化財が日本遺産ストーリーを語る上で必要不可欠である理由付けとともに、地域が一体となった活用計画が求められている。追加認定の申請については、所有者である防衛省の意向を踏まえ、判断していく。

問 喫煙場所の設置について

喫煙者への配慮や、たばこ販売店、生産者等が希望をもって働けるように取り組むのも市政の役割である。市の公共施設の敷地内に喫煙場所を設置すべきと考えるが見解は。

答 喫煙所の設置については、喫煙所の出入りの際に、ニコチンなどの有害物質を含んだ空気が室外へ流出し、周囲に受動喫煙を生じさせ、受動喫煙の健康被害を完全に防ぐことは難しく、また、喫煙所の清掃業務を行う方の受動喫煙にもなることから、受動喫煙による健康被害の防止と健康増進の観点から、適切ではないと認識している。

掲載以外の質問項目

- 働き方改革、先ず労働環境の改善を
- プラスチックごみ問題について



志翔会
もろこし 諸越 ひろし 裕 議員
通告時間…30分

問 友好都市の締結について

本市にゆかりのある方のお力添えを得て、本市の魅力のPRや風評払拭のためにも台湾の都市と友好都市の締結をすべきでは。

答 本市では、観光誘客や物

製品の販路回復のため、台湾のメディア等の招聘や台湾のテレビ番組を活用したプロモーション活動を行っている。また、福島空港を利用する台湾遠東航空のチャーター便運行予定は、要望活動の結果、4月からは通年運行、年間208便となる見通しである。

友好都市の締結については、本市国際交流特使等に台湾の情勢を伺いながら、その可能性について情報収集していく。

問 市道大町大槻線について

本路線の開通により、大槻町や近隣の住民の利便性が

高まり、市民サービスの向上に大きく寄与するが、現在の進捗状況と供用開始の予定は。

答 本路線の未整備区間であった郡山消防署大槻基幹分署の西側、延長約65mについては、平成25年度から事業に着手し、平成30年度で約260mが完了し、進捗率は延長ベースで約40%である。平成31年度は、用地買収及び物件補償の契約締結、延長約60mの道路改良工事などを行う予定である。

供用開始予定は、当初計画の2020年度を目標に、今後市民の安全を確保しながら、計画的に事業を推進する。

問 大槻川整備について

大槻川は、改修工事が行われているが、ゲリラ豪雨等による床下浸水等被害の発生が、未だ危惧されている。誰もが安心して暮らし続けることができる地域を実現させるため、大槻川の整備を着実に進めるべきでは。

答 河川整備は、浸水対策や危険箇所改修などを目的に、緊急性の高い箇所から整備を図っている。大槻川は、これまで浸水被害の原因であった大槻町三合

河川は、これまで浸水被害の原因であった大槻町三合

掲載以外の質問項目

- 財政問題について
- 水道事業について

行政調査レポート

議会運営委員会

広島県福山市の手話通訳による本会議中継について、京都府福知山市の議会活性化及び議会改革の取組みについて、神奈川県横須賀市の議会改革の取組みについて、平成31年1月16日から18日まで行政調査を実施しました。

福山市では、平成29年9月定例会から手話通訳を取り入れた本会議の映像配信（庁内モニター・インターネット中継）を導入していました。導入にあたっては、傍聴席の一部を改修し撮影用カメラ

や手話通訳士席を設置し、また、手話通訳士の派遣は広島県ろうあ連盟に依頼し、多様な形態による情報発信の充実に取り組んでいました。

福知山市では、平成24年12月に議会基本条例を制定し、平成25年5月に議会基本条例に基づく議会活動の点検・検証等を主な内容とする議会改革検討会議を設置し、役職選出にかかる所信表明会、委員会審査のライブ・録画配信、議会報告会、行政視察報告会、高校生フレッシュ議会、議決事項の充実などを行い、議会の活性化、改革の推進に取り組んでいました。



横須賀市（議会改革の取組みについて）

高橋隆夫議員

御逝去



高橋隆夫議員（79歳）は、3月3日御逝去されました。

高橋氏は、平成7年に市議会議員に初当選し、現在6期目でした。

この間、郡山市議会議長をはじめ、建設水道常任委員会委員長、東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会委員長などの要職を歴任され、市政発展に貢献されました。

ここに、生前の御功績をしのび、心から御冥福をお祈りいたします。

横須賀市では、平成22年6月に議会基本条例を制定し、平成23年5月に議会改革に継続的に取り組むための議会制度検討会議を設置し、予算決算常任委員会、議会報告会、

通年議会などの取組みを実施してしました。

また、ICT化の取組みとしての委員会インターネット中継、全議員へのパソコン貸与、ペーパーレス会議の導入や、政策提案能力の向上を図るための大学との包括的パートナーシップ協定の締結を行うなど、議会改革の推進に取り組んでいました。



請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

(1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。

なお、陳情には、紹介議員は必要ありません。

(2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

(3) 請願書（陳情書）は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。

やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

(4) 文書の記載内容

提出年月日

請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

請願（陳情）の件名

請願（陳情）の趣旨

請願（陳情）の事項

(5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会の開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中に審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までは、

これを過ぎると次の定例会での審議となります。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

開会日翌日が土・日曜日及び祝日の場合は、翌日以降の直近の開庁日になります。

取扱について

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。また、国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。陳情は、陳情書の写しを各議員に配付します。

特別委員会の活動状況

議会改革

審議項目に係る協議等

平成30年12月25日、平成31年1月15日、1月25日、2月5日開催の委員会において、各審議項目に係る協議を行い、2月12日開催の委員会において、次のとおりこれまでの協議内容等のまとめを行いました。

協議結果の概要

【議会基本条例の検証】

条文の趣旨を踏まえた本市議会の実施状況について、次のとおり結論となりました。

- ・十分行われている…6項目
- ・概ね行われている…31項目
- ・あまり行われていない…1項目

行われていない…11項目
 なお、検証結果を踏まえた具体的な改善の取組みについては、議会の向上に係る審議項目の中で協議しました。

【議会の向上】

具体的な取組みを打ち出した審議項目は次のとおりです。

電子議会について

ペーパーレス化及び災害時における迅速かつ効率的な議会活動のため、タブレット端末を導入する。

また、分かりやすい議論の構築に資するため、議場に資料投影機器を整える。

質問通告日程について

より効果的な質問に資するため、議案調査終了日の午後5時を質問項目通告締め切りとし、翌日を休会日として、日程を変更する。

一般質問について

市民への分かりやすさの観点から、次のとおりとする。

- ・質問方法：現行方式（一括質問・大項目ごと答弁）と一問一答方式との選択制。
- ・質問回数：制限なし
- ・時間設定：定例会ごとに1議員あたり、質問、答弁を含めて60分。

なお、代表質問の時間設定は、質問、答弁を含め、交渉会派80分、非交渉会派40分。

委員間討議について

論点の明確化と協議過程の見える化を図るため、委員会における協議の中で、委員か

における協議の中で、委員からの申し出により、賛同者がいることを条件に委員間討議を実施できることとする。

政策立案及び政策提言について

議会内の自主的な取組み、更なる協議が必要な意見書・決議や軽易な当局への提言等について検討する場として、（仮称）郡山市議会政策検討会を設置する。

P D C A サイクルについて

議会としてのチェック機能の充実を図るため、常任委員会において事業の進捗報告の聴取と評価を実施する。

議会BCPの策定について

災害時における迅速な意思決定と議会機能維持を図るため、議会及び議員の行動指針、市との連携・協力関係などを定めた郡山市議会BCP（業務継続計画）を策定した。



人口減少社会対策

審議項目に係る協議等

平成30年12月25日、平成31年1月8日、1月15日、1月25日開催の委員会において、当局への提言について、分類ごとに協議しました。

さらに、2月5日開催の委員会において、これまで重ねてきた協議内容を確認するとともに、当局への提言書案について協議を行い、決定しました。

提言の概要については、次のとおりです。

人口減少社会に向けた提言書

- 1 人口の維持・増加に向けて
- (1) 企業誘致と雇用・就労等について
 - ① 企業誘致について
 - ・さらなる企業誘致について
 - ・ 医工連携事業について
 - ・ 企業誘致への環境整備について
 - ② 産業の創出について
 - ・ 新エネ・再エネの企業誘致
 - ・ 創業支援について
 - ・ 起業・創業支援と継続的サポートについて
 - ③ 安定した雇用の確保等につ

いて

- ・ 労働環境の整備について
- ・ 雇用の場の確保について
- ・ 処遇改善について
- ④ 就労支援等について
 - ・ 市民、企業双方支援について
 - ・ 官製ワークキングプアの防止について
 - ・ 男女の賃金格差解消について
 - ・ 障がい者の就労支援の充実について
- ・ 就労が困難な若者や中高年の就労支援について
- (2) 結婚支援について
 - ① 結婚に向けた意識の醸成について
 - ② 出会いの場の積極的な提供について
 - ③ 結婚支援の強化について
 - (3) 移住・定住について
 - ① 移住について
 - ・ 若年層の転入超過に向けて
 - ・ 首都圏協定締結大学等との連携について
 - ・ U-I-J ターン就職の促進について
 - ② 魅力ある定住環境の確保について
 - ④ 子育て・教育環境について

- ①子育て環境の充実について
 - ・5歳児健診の実施について
 - ・児童相談所の設置について
 - ・保育体制の充実について
 - ・ニーズに応じた施策の展開について
 - ・特定不妊治療費について
 - ・福祉系専門職の配置について
 - ・安全・安心な子育て環境について
- ②教育の充実について
 - ・放課後児童クラブについて
 - ・インクルーシブ教育について
 - ・特別支援教育の充実について
 - ・保護者の負担軽減について
- 2 持続可能なまちづくりに向けて
 - (1)都市構造と地域づくりについて
 - ①持続可能な都市構造について
 - ・コンパクトプラスネットワークの効率的な展開について
 - ・総合的な交通計画等の策定について
 - ・市民協働の交通手段の確保について
 - ・民間活力の積極的な活用について
 - ②地域の活力の維持について
 - ・農業のあり方について
 - ・地域コミュニティの維持について
 - ・空き家対策について

- ③教育環境について
 - (2)財政について
 - ①市の財政のあり方について
 - ②社会保障費と健康づくりについて
- なお、提言内容をとりまとめた「人口減少社会に向けた提言書」を3月定例会開会日に、市長へ提出しました。



品川市長へ提言書を手渡す佐藤議長ら

また、提言書の提出と併せ、議会改革特別委員会の協議結果概要を説明しました。



「市議会のはなし」



子ども用リーフレット



一般用リーフレット

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
- 中央図書館
- 安積図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 富久山図書館

なお、平成31年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月上旬になります。



会議録検索システム QRコード

市議会ウェブページ

郡山市議会では議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを開設しておりますので、ぜひ御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス
<https://www.city.koriyama.lg.jp/>



市議会ウェブページ QRコード



本会議・委員会傍聴者数及びインターネット議会中継アクセス件数 (平成30年4月～平成31年3月)

〈傍聴者数〉

本会議 ……………934人
 委員会 ……………72人

〈インターネット議会中継アクセス件数〉

生中継 ……………22,341件
 録画中継 ……………3,971件

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設に配置してあります。

また、視覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月13日からの予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

| | |
|--|--|
| 6月 13日〔木〕 本会議一開会 14日〔金〕 議案調査(休会) ※陳情締切 15日〔土〕 休会 16日〔日〕 休会 17日〔月〕 議案調査(休会) 18日〔火〕 本会議(市政一般質問) ※請願締切 19日〔水〕 本会議(市政一般質問) 20日〔木〕 本会議(市政一般質問) | 6月 21日〔金〕 本会議(市政一般質問) 22日〔土〕 休会 23日〔日〕 休会 24日〔月〕 常任委員会 25日〔火〕 常任委員会 26日〔水〕 休会(事務整理日) 27日〔木〕 本会議一閉会 |
|--|--|

- ・本会議の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ（月曜日を除く）でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後（土・日曜日及び祝日を除く）から御覧いただけます。



市議会中継QRコード

議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、市民の皆さんが選んだ議員の活動状況などを理解する一つの方法です。
 議会はどなたでも傍聴することができますので、お気軽にお越しください。

本会議を傍聴するには

- ・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
 (通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(補聴支援システムがあります)。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
 (通常は午前10時開会)

各委員会の定員は15人です。
 傍聴希望者が定員を超えた場合、受付終了後に抽選を行います、傍聴者を決定します。
傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・受付時にお渡しする傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
 ・携帯電話、その他音の発生する情報通信機器は、電源をお切りください。
 ・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
 ・写真撮影や録音はお断りしています。



今号の表紙は、桜と平成最後の新学期を迎えた小学生の通学風景をテーマにしました。
 新元号も「一人ひとりが明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる」との願いが込められた「令和」に決定され、子どもたちには新しい「令和」のときを一人ひとりの目標に向かって元気に花を咲かせてほしいと思います。
 私たち議会としても、9月からはタブレット端末を導入するなど、新たな議会改革を進め、皆様にわかりやすい議会運営を図ってまいります。(山口)

編集後記